

第92期中 (自平成17年4月1日)  
(至平成17年9月30日)

# 半 期 報 告 書

株式  
会社

関 電 工

東京都港区芝浦4丁目8番33号  
電話 03-4431-2111(代表)

151030

第92期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式  
会社

関 電 工

# 目 次

頁

## 第92期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-4431-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 相馬 晋吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-4431-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 相馬 晋吾

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (百万円)	203,394	186,426	200,672	426,037	430,906
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△2,622	5,776	5,988	△1,916	10,700
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△3,322	3,886	3,648	△22,469	6,222
純資産額 (百万円)	183,925	169,910	176,716	177,033	171,702
総資産額 (百万円)	375,848	340,573	328,155	354,733	349,834
1株当たり純資産額 (円)	899.75	831.44	862.82	866.19	837.44
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	△16.25	19.02	17.81	△109.92	29.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.94	49.89	53.85	49.91	49.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,124	13,006	7,372	△43,759	20,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,487	1,496	△12,445	26,668	65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,667	△1,271	△286	△3,114	△3,902
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,673	38,649	36,649	23,770	41,867
従業員数 (人)	7,857	7,658	7,586	6,616	7,550

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (百万円)	200,044	181,282	196,114	418,236	418,631
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△2,773	5,068	5,364	△1,858	10,132
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△3,385	3,534	3,341	△22,222	5,925
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (千株)	205,288	205,288	205,288	205,288	205,288
純資産額 (百万円)	178,206	164,086	170,378	171,626	165,723
総資産額 (百万円)	364,158	322,980	310,338	344,060	332,380
1株当たり純資産額 (円)	869.34	800.70	831.87	837.39	808.26
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	△16.52	17.25	16.31	△108.41	28.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5.00	7.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	48.94	50.80	54.90	49.88	49.86
従業員数 (人)	7,280	5,992	5,937	6,039	5,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第91期中間会計期間及び第91期の1株当たり中間(年間)配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,452
電気機器販売業等	134
合計	7,586

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,937
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、電力設備投資が引き続き圧縮基調にあったものの、国内需要の増加や輸出の回復を背景として民間設備投資が伸長するなど、当社グループの事業環境に改善の兆しが見え始めた。

このため当社グループは、業務全般の効率化・簡素化によるコスト削減を強力に推進し、価格競争力の強化を背景とした受注の拡大に努めた。併せて、お客様ニーズを的確に把握した設備診断や技術提案などのソリューション営業を積極的に展開した。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,006億7千2百万円(前中間連結会計期間比142億4千5百万円増)、経常利益59億8千8百万円(前中間連結会計期間比2億1千2百万円増)、中間純利益36億4千8百万円(前中間連結会計期間比2億3千8百万円減)となった。

#### ①事業の種類別セグメント

##### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,184億3千5百万円(前中間連結会計期間比184億2千8百万円増)、完成工事高1,989億4千6百万円(前中間連結会計期間比152億4千4百万円増)、営業利益53億9千9百万円(前中間連結会計期間比3億7千8百万円増)となった。

##### (電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高17億2千6百万円(前中間連結会計期間比9億9千8百万円減)、営業利益2億9千2百万円(前中間連結会計期間比2千万円増)となった。

#### ②所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

(注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		
東京電力㈱	88,489百万円	47.5%
当中間連結会計期間		
東京電力㈱	97,712百万円	48.7%

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加を上回る投資活動及び財務活動による資金の減少があったため、前連結会計年度から52億1千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には366億4千9百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって73億7千2百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比56億3千4百万円減)。これは主に、税金等調整前中間純利益61億5千1百万円の計上と、売上債権の減少額243億3千5百万円などの資金増加要因、仕入債務の減少額218億9百万円などの資金減少要因によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって124億4千5百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比139億4千2百万円減)。これは主に、有価証券の売却により10億6百万円の収入があったものの、有価証券の取得に69億3千8百万円、有形固定資産の取得に28億4千6百万円、投資有価証券の取得に40億4千6百万円を支出したことなどによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって2億8千6百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比9億8千4百万円増)。これは主に、短期借入金の純増加額6億7千万円があったものの、配当金の支払に10億2千4百万円を支出したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	171,022	86,065	257,087	74,271	182,815	33.1	60,540	80,252
	情報通信工事	8,301	19,187	27,489	16,396	11,093	25.8	2,857	17,628
	配電線工事	257	77,799	78,056	77,486	570	33.1	188	77,574
	工務関係工事	16,704	13,784	30,489	13,127	17,361	58.0	10,067	13,044
	計	196,285	196,837	393,123	181,282	211,841	34.8	73,654	188,499
当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	157,908	96,535	254,444	80,955	173,489	25.1	43,469	78,113
	情報通信工事	9,576	22,010	31,586	21,043	10,542	35.1	3,696	21,432
	配電線工事	584	82,034	82,618	82,191	427	60.0	256	82,199
	工務関係工事	14,406	14,410	28,817	11,923	16,893	51.3	8,669	13,084
	計	182,476	214,990	397,467	196,114	201,352	27.9	56,092	194,830
前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,022	174,428	345,451	187,542	157,908	29.3	46,311	179,293
	情報通信工事	8,301	41,280	49,582	40,006	9,576	34.5	3,307	41,688
	配電線工事	257	159,240	159,497	158,913	584	42.6	248	159,060
	工務関係工事	16,704	29,872	46,576	32,169	14,406	52.1	7,508	29,528
	計	196,285	404,822	601,108	418,631	182,476	31.4	57,376	409,571

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

## (2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	屋内線・環境設備工事	3,779	588	69,904	74,271
	情報通信工事	128	5,861	10,405	16,396
	配電線工事	—	75,835	1,651	77,486
	工務関係工事	263	6,002	6,861	13,127
	計	4,171	88,288	88,822	181,282
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	屋内線・環境設備工事	5,395	1,302	74,257	80,955
	情報通信工事	13	9,028	12,001	21,043
	配電線工事	—	80,507	1,684	82,191
	工務関係工事	293	6,492	5,138	11,923
	計	5,702	97,330	93,081	196,114

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力㈱ ・ 柏崎刈羽原子力発電所1号一般計測・電気設備定検工事
- 学校法人自治医科大学 ・ 自治医科大学附属病院リニューアル計画本館病棟改修工事  
(電気設備工事)
- 東日本電信電話㈱ ・ NTTさいたま新都心ビル新築電気設備工事
- 大成建設㈱ ・ 秀和総合病院新築工事(電気設備工事)
- キャノン光学技術研究所  
03A新築JV共同企業体 ・ キャノン㈱光学技術研究所2003A第2棟新築電気設備工事

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- (財)特別区協議会 ・ 東京区政会館新築工事(電気設備工事)
- (財)日本自動車研究所 ・ 城里テストセンター移設工事(電気設備工事)
- ㈱大林組 ・ 東雲キャナルコートCODAN6街区住宅・施設建設工事  
(電気設備工事)
- 戸田建設㈱ ・ 東海大学伊勢原キャンパスエネルギーセンター新築工事  
(電気設備工事)
- キャノン㈱ ・ キャノン㈱取手事業所特高変電所更新工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

東京電力㈱ 88,288百万円 48.7%

当中間会計期間

東京電力㈱ 97,330百万円 49.6%

## (3) 手持工事高

平成17年9月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	13,807	1,701	157,980	173,489
情報通信工事	2,082	1,228	7,231	10,542
配電線工事	0	394	32	427
工務関係工事	1,191	11,036	4,665	16,893
計	17,081	14,360	169,910	201,352

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

㈱テーオーシー

・TOC有明電気設備工事

平成18年5月完成予定

ソニー生命保険㈱

・(仮称)新芝浦開発プロジェクト(電気設備工事)

平成18年9月完成予定

㈱竹中工務店

・(仮称)東京ミッドタウンプロジェクトA棟(電気設備工事)

平成18年12月完成予定

栃木県

・栃木県庁行政棟(1)新築電気設備工事

平成19年10月完成予定

阪急電鉄㈱

・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)

平成23年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に、前連結会計年度末から重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループは、引き続き、当連結会計年度の最重要課題である「受注の拡大」と「強固な収益基盤の確立」を実現し、中長期的な成長・発展を可能とするため、「スピード」と「行動力」を備えた企業経営を実践し、揺るぎない事業基盤の構築に向けて全力を傾注していく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、お客様のニーズに応える「受注・事業領域の拡大に資する技術開発」、現場に密着した「コストダウンに資する技術開発」、また環境対策・設備安全を目指した「品質・安全・環境の確保に資する技術開発」を研究開発の重点課題として取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、3億3千5百万円であり、主な研究開発中の課題は次のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

主な研究開発中の課題

「受注・事業領域の拡大に資する技術開発」

- ・ 監視制御オープンシステムの開発
- ・ 雷サージ対策工法の検証試験

「コストダウンに資する技術開発」

- ・ 重量物運搬車の開発
- ・ 架空配電線用連続圧縮機の改良開発

「品質・安全・環境の確保に資する技術開発」

- ・ アスベスト剥離工法の改良研究
- ・ 工事用簡易照明の開発

(電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	156	
	機械装置等	250	

(電気機器販売業等)

会社名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱ケイリース (東京都文京区)	車両運搬具	471	主に、当社グループに対する賃貸を目的としたリース用資産

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	205,288,338	—	10,264,416	—	6,241,308

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,155	7.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,175	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,947	1.92
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,780	1.84
神戸 道雄	(注)	1,600	0.77
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番8号	1,318	0.64
ザ・バンク・オブ・ニュー ヨーク・トリーティ・ジャ スデック・アカウント (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行カस्टディ業 務部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号)	1,263	0.61
エイチエスビーシー・ バンク・ピーエルシー・ クライアーツ・ノンタク ス・トリーティ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, U. K. (東京都中央区日本橋3 丁目11番1号)	1,263	0.61
計	—	139,377	67.89

(注) 個人株主のため、住所の記載を控えている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,937,000	202,937	—
単元未満株式	普通株式 1,877,338	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	202,931	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数6個を除いている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	474,000	—	474,000	0.23
計	—	474,000	—	474,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	703	703	686	717	756	830
最低(円)	660	626	636	666	687	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	環境設備本部長 [業務全般]	取締役副社長 (代表取締役)	—	中川 康彦	平成17年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 品質安全管理部、 営業担当]	取締役副社長 (代表取締役)	—	内田 健	〃
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長 [業務全般、 配電部、工務部、 原子力部、 電力総括部、 営業担当]	取締役副社長 (代表取締役)	—	岩科 季治	〃
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 東日本担当 [業務全般]	取締役副社長 (代表取締役)	—	石塚 昌昭	〃
常務取締役	人材育成本部長 [秘書部、労務部、 営業担当]	常務取締役	—	秋元 稔	〃
常務取締役	関西支店長	常務取締役	—	中島 一典	〃
常務取締役	営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本担当	常務取締役	—	内河 幸男	〃
常務取締役	[業務監理部、 経理部、 業務システム部、 営業担当]	常務取締役	—	佐々木 宏	〃
常務取締役	事業開発本部長 兼 環境設備本部 副本部長 [資材部、営業担当]	常務取締役	—	西田 眞	〃

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	情報通信システム本 部長 兼 営業統轄本部 副本部長 技術担当 [国際事業部]	常務取締役	—	河上 邦雄	平成17年7月1日
常務取締役	営業統轄本部 営業本部長 首都圏担当 兼 環境設備本部 副本部長	常務取締役	—	梅野 紘次	〃
常務取締役	東京支店長	常務取締役	—	横山 邦樹	〃
常務取締役	事業開発本部 副本部長 [企画部、総務部、 営業担当]	常務取締役	—	水江 博	〃
常務取締役	千葉支店長	常務取締役	—	石井 敏男	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業戦略本部 副本部長	取締役	—	櫻井 友彦	〃
取締役	営業統轄本部 営業総括部長 兼 営業戦略本部 副本部長	取締役	—	神田 裕弘	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 技術開発本部 副本部長 兼 事業開発本部 副本部長	取締役	—	富岡 克昭	〃
取締役	営業統轄本部 工事本部長 兼 技術開発本部 副本部長	取締役	—	原田 宗士	〃
取締役	経理部長 [営業担当]	取締役	—	相馬 晋吾	〃
取締役	栃木支店長	取締役	—	阿部 秀人	〃
取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業第二部長	取締役	—	長谷川 努	〃
取締役	企画部長 [営業担当]	取締役	—	三澤 八郎	〃

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長 [業務全般、 コンプライアンス 推進室、 配電部、工務部、 原子力部、 電力総括部、 営業担当]	取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長 [業務全般、 配電部、工務部、 原子力部、 電力総括部、 営業担当]	岩科 季治	平成17年10月1日
常務取締役	営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本担当 [グループ営業推進 室]	常務取締役	営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本担当	内河 幸男	〃
常務取締役	[経理部、 業務システム部、 営業担当]	常務取締役	[業務監理部、 経理部、 業務システム部、 営業担当]	佐々木 宏	〃
常務取締役	事業開発本部 副本部長 [業務革新推進室、 企画部、総務部、 営業担当]	常務取締役	事業開発本部 副本部長 [企画部、総務部、 営業担当]	水江 博	〃

(注) [ ] 内は業務分担を表している。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		38,125		37,457		40,125		
2 受取手形・完成 工事未収入金等		54,416		55,291		79,628		
3 有価証券		1,999		7,931		4,499		
4 未成工事支出金		70,320		53,263		54,019		
5 その他 たな卸資産		7,056		7,300		6,044		
6 その他		7,161		14,541		17,529		
貸倒引当金		△888		△1,074		△1,083		
流動資産合計		178,191	52.3	174,710	53.2	200,763	57.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物	※6	26,679		26,046		27,378		
(2) 土地		57,449		57,371		57,307		
(3) その他		9,453	93,583	8,532	91,949	9,033	93,719	
2 無形固定資産			2,172		1,873		2,043	
3 投資その他 の資産								
(1) 投資有価証券	※2	37,532		46,418		38,384		
(2) 繰延税金資産		25,946		11,599		13,321		
(3) その他		8,361		7,111		7,114		
貸倒引当金		△5,214	66,625	△5,508	59,620	△5,511	53,308	
固定資産合計			162,381		153,444		149,070	42.6
資産合計			340,573		328,155		349,834	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	55,641		52,463		74,256	
2	短期借入金	9,844		9,231		8,460	
3	未成工事受入金	41,343		26,908		29,553	
4	完成工事 補償引当金	402		438		422	
5	その他	14,261		13,486		15,832	
	流動負債合計	121,493	35.7	102,527	31.2	128,525	36.7
II 固定負債							
1	長期借入金	725		625		625	
2	退職給付引当金	43,799		43,414		43,839	
3	役員退職慰勞 引当金	1,235		1,146		1,438	
4	その他	1,901		2,164		2,143	
	固定負債合計	47,661	14.0	47,351	14.4	48,047	13.7
	負債合計	169,155	49.7	149,879	45.6	176,572	50.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,508	0.4	1,558	0.5	1,559	0.4
(資本の部)							
I 資本金		10,264	3.0	10,264	3.1	10,264	2.9
II 資本剰余金		6,242	1.8	6,422	2.0	6,422	1.8
III 利益剰余金		142,215	41.8	145,736	44.4	143,218	40.9
IV 土地再評価差額金		1,255	0.4	1,161	0.4	1,161	0.3
V その他有価証券 評価差額金		10,094	3.0	13,354	4.1	10,830	3.1
VI 為替換算調整勘定		6	0.0	—	—	—	—
VII 自己株式		△169	△0.0	△222	△0.1	△194	△0.1
	資本合計	169,910	49.9	176,716	53.9	171,702	49.1
	負債、少数株主 持分及び資本合計	340,573	100	328,155	100	349,834	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			186,426	100		200,672	100		430,906	100
II 完成工事原価			169,096	90.7		183,448	91.4		397,638	92.3
完成工事総利益			17,329	9.3		17,223	8.6		33,267	7.7
III 販売費及び 一般管理費	※1		11,974	6.4		11,532	5.7		23,158	5.4
営業利益			5,355	2.9		5,690	2.8		10,109	2.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		40			40			80		
2 受取配当金		263			300			396		
3 賃貸料		46			57			104		
4 その他		317	667	0.4	129	527	0.3	397	979	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		55			45			108		
2 持分法による 投資損失		69			57			23		
3 その他		122	246	0.1	126	229	0.1	256	388	0.1
経常利益			5,776	3.1		5,988	3.0		10,700	2.5
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	138			95			194		
2 固定資産売却益	※3	39			2			—		
3 その他特別利益	※4	2,801	2,979	1.6	144	243	0.1	3,413	3,608	0.8
VII 特別損失										
1 その他特別損失	※5	1,280	1,280	0.7	81	81	0.0	2,645	2,645	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,475	4.0		6,151	3.1		11,663	2.7
法人税、住民税 及び事業税	※6	3,536			2,503			818		
法人税等調整額	※6	—	3,536	1.9	—	2,503	1.2	4,428	5,247	1.2
少数株主利益			52	0.0		—	—		192	0.0
少数株主損失			—	—		0	0.0		—	—
中間(当期)純利益			3,886	2.1		3,648	1.8		6,222	1.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			6,241		6,422		6,241
II							
1		1	1	0	0	180	180
III			6,242		6,422		6,422
(利益剰余金の部)							
I			139,082		143,218		139,082
II							
1		3,886		3,648		6,222	
2		211		—		305	
3		2,015		—		2,015	
4		54		—		54	
5		—	6,169	44	3,692	—	8,598
III							
1		1,019		1,024		2,446	
2		—		150		—	
3		2,015	3,035	—	1,174	2,015	4,462
IV			142,215		145,736		143,218

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		7,475	6,151	11,663
減価償却費		3,006	2,742	6,165
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,840	△12	2,332
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△56	△424	△16
受取利息及び受取配当金		△304	△340	△477
支払利息		55	45	108
投資有価証券評価損		1	70	34
投資有価証券売却損益 (益:△)		△2,761	△135	△3,221
持分法による投資損益 (益:△)		69	57	23
売上債権の増減額 (増加:△)		27,823	24,335	2,911
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△5,109	758	11,188
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,308	△1,256	△296
仕入債務の増減額 (減少:△)		△19,228	△21,809	△613
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		1,044	△2,644	△10,745
その他		564	421	1,374
小計		13,112	7,958	20,432
利息及び配当金の受取額		305	339	478
利息の支払額		△55	△45	△108
法人税等の支払額		△356	△880	△509
営業活動による キャッシュ・フロー		13,006	7,372	20,292

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：△)		△20	△50	698
有価証券の取得による支出		—	△6,938	△2,000
有価証券の売却による収入		—	1,006	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,976	△2,846	△3,841
有形固定資産の売却 による収入		455	45	1,037
投資有価証券の取得 による支出		△646	△4,046	△204
投資有価証券の売却 による収入		3,421	140	4,127
貸付けによる支出		△10	△3	△25
貸付金の回収による収入		14	4	37
その他		257	241	235
投資活動による キャッシュ・フロー		1,496	△12,445	65
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		272	670	△1,011
長期借入れによる収入		200	200	200
長期借入金の返済による 支出		△705	△100	△905
配当金の支払額		△1,019	△1,024	△2,446
その他		△18	△33	261
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,271	△286	△3,902
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	11	8
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)		13,246	△5,348	16,464
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		23,770	41,867	23,770
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		1,632	—	1,632
VIII 連結子会社による非連結子会 社の合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	130	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,649	36,649	41,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、関工メンテナンス サービス(株)以下14社につ いては、連結業績の透明性を より高めるために重要性を 考慮して、当中間連結会計 期間より連結の範囲に含め ることとした。</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いない。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、(株)静岡ケイテクノ は非連結子会社の(株)関工配 電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは、 平成17年7月1日付で関工 興業(株)から社名を変更し た。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模 会社であり、総資産、売 上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及 ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサー ビス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、関工メンテナンス サービス(株)以下14社につ いては、連結業績の透明性を より高めるために重要性を 考慮して、当連結会計年度 より連結の範囲に含めるこ ととした。</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな い。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に 関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名 マリーナレジデンシャル ホテル開発㈱ 阪急電気工事㈱ ㈱TLC</p> <p>なお、マリーナレジデン シャルホテル開発㈱、阪急 電気工事㈱については、連 結業績の透明性をより高め るため、㈱TLCについては 株式取得により関連会社 に該当することとなったた め、重要性を考慮して、当 中間連結会計期間より持分 法の適用範囲に含めること とした。</p> <p>持分法非適用の非連結子会 社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)㈱ ㈱関工配電</p> <p>持分法非適用の主要な関連 会社名 関工電設工業㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除 いた理由) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 阪急電気工事㈱ ㈱TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除 いた理由) 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 阪急電気工事㈱ ㈱TLC</p> <p>なお、阪急電気工事㈱に ついては、連結業績の透明 性をより高めるため、㈱T LCについては、株式取得 により関連会社に該当す ることとなったため、重要 性を考慮して、当連結会 計年度より持分法の適用 範囲に含めることとした。 また、マリーナレジデン シャルホテル開発㈱につ いては、当連結会計年度 から持分法の適用範囲に 含めたが、株式売却によ り関連会社に該当しな くなったため、当連結会 計年度末において、持分 法の適用範囲から除外 した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社 名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)㈱ ㈱関工配電</p> <p>(持分法の適用範囲から除 いた理由) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要 性がない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関する 事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結財務諸表提出 会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、 連結財務諸表提出会社と同 一である。
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は移動平 均法により算定し、全 部資本直入法により処 理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価 法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は移動平均 法により算定し、全部 資本直入法により処 理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償 却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法によってい る。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい る。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当中間連結会計期間から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が363百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差異が当中間連結会計期間の損益に与えている影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が810百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差異が当連結会計年度の損益に与えている影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左  消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左  消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。	—————

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は0百万円である。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,287百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して投資有価証券12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,825	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、93,071百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,081</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,081	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,977百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高の金額は、33百万円である。</p>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,993
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	1,825													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,081													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	1,993													
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 〃	<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。</p>	<p>—</p>						
コミットメントラインの総額	20,000 百万円													
借入実行残高	—													
差引額	20,000 〃													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>556</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>195</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>751</td> <td>〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,120	百万円	退職給付費用	556	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	195	〃	貸倒引当金 繰入額	751	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>485</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>177</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>1,156</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>156</td> <td>〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,141	百万円	退職給付費用	485	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	177	〃	事務用品費	1,156	〃	貸倒引当金 繰入額	156	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,183</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,112</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>399</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>2,368</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>947</td> <td>〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,183	百万円	退職給付費用	1,112	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	399	〃	事務用品費	2,368	〃	貸倒引当金 繰入額	947	〃
従業員給料手当	5,120	百万円																																										
退職給付費用	556	〃																																										
役員退職慰労 引当金繰入額	195	〃																																										
貸倒引当金 繰入額	751	〃																																										
従業員給料手当	5,141	百万円																																										
退職給付費用	485	〃																																										
役員退職慰労 引当金繰入額	177	〃																																										
事務用品費	1,156	〃																																										
貸倒引当金 繰入額	156	〃																																										
従業員給料手当	10,183	百万円																																										
退職給付費用	1,112	〃																																										
役員退職慰労 引当金繰入額	399	〃																																										
事務用品費	2,368	〃																																										
貸倒引当金 繰入額	947	〃																																										
<p>※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額104百万 円である。</p>	<p>※2 前期損益修正益は、貸倒引当 金戻入額である。</p>	<p>※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額167百万 円である。</p>																																										
<p>※3 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益30百万円であ る。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																										
<p>※4 その他特別利益の主なもの は、投資有価証券売却益2,773 百万円である。</p>	<p>※4 その他特別利益の主なもの は、投資有価証券売却益135百 万円である。</p>	<p>※4 その他特別利益の主なもの は、投資有価証券売却益3,278 百万円である。</p>																																										
<p>※5 その他特別損失の主なもの は、貸倒引当金繰入額1,198百 万円である。</p>	<p>※5 その他特別損失の主なもの は、投資有価証券評価損70百万 円である。</p>	<p>※5 その他特別損失の主なもの は、貸倒引当金繰入額2,206百 万円である。</p>																																										
<p>※6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に より計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示してい る。</p>	<p>※6 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>—————</p>																																										

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 38,125百万円	現金預金勘定 37,457百万円	現金預金勘定 40,125百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 1,475$ "	預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 807$ "	預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 757$ "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999 "	現金及び現金同等物 36,649 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,499 "
現金及び現金同等物 38,649 "		現金及び現金同等物 41,867 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,685</td> <td>1,286</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,685</td> <td>1,286</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,685	1,286	1,398	合計	2,685	1,286	1,398	1年内	558百万円	1年超	839 "	合計	1,398 "	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,561</td> <td>1,337</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,561</td> <td>1,337</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>710 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,561	1,337	1,223	合計	2,561	1,337	1,223	1年内	512百万円	1年超	710 "	合計	1,223 "	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,717</td> <td>1,353</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,717</td> <td>1,353</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>632 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,717	1,353	1,364	合計	2,717	1,353	1,364	1年内	557百万円	1年超	806 "	合計	1,364 "	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	632 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	2,685	1,286	1,398																																																																	
合計	2,685	1,286	1,398																																																																	
1年内	558百万円																																																																			
1年超	839 "																																																																			
合計	1,398 "																																																																			
支払リース料	318百万円																																																																			
減価償却費相当額	318 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	2,561	1,337	1,223																																																																	
合計	2,561	1,337	1,223																																																																	
1年内	512百万円																																																																			
1年超	710 "																																																																			
合計	1,223 "																																																																			
支払リース料	296百万円																																																																			
減価償却費相当額	296 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	2,717	1,353	1,364																																																																	
合計	2,717	1,353	1,364																																																																	
1年内	557百万円																																																																			
1年超	806 "																																																																			
合計	1,364 "																																																																			
支払リース料	632百万円																																																																			
減価償却費相当額	632 "																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,514</td> <td>1,191</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,514</td> <td>1,191</td> <td>1,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>815 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,366 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	2,514	1,191	1,323	合計	2,514	1,191	1,323	1年内	551百万円	1年超	815 〃	合計	1,366 〃	受取リース料	295百万円	減価償却費	235 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,326</td> <td>753</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,326</td> <td>753</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,326	753	572	合計	1,326	753	572	1年内	266百万円	1年超	365 〃	合計	631 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,310</td> <td>712</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310</td> <td>712</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>244 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,310	712	597	合計	1,310	712	597	1年内	266百万円	1年超	387 〃	合計	654 〃	受取リース料	308百万円	減価償却費	244 〃
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																													
有形固定資産 「その他」	2,514	1,191	1,323																																																													
合計	2,514	1,191	1,323																																																													
1年内	551百万円																																																															
1年超	815 〃																																																															
合計	1,366 〃																																																															
受取リース料	295百万円																																																															
減価償却費	235 〃																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																													
有形固定資産 「その他」	1,326	753	572																																																													
合計	1,326	753	572																																																													
1年内	266百万円																																																															
1年超	365 〃																																																															
合計	631 〃																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																													
有形固定資産 「その他」	1,310	712	597																																																													
合計	1,310	712	597																																																													
1年内	266百万円																																																															
1年超	387 〃																																																															
合計	654 〃																																																															
受取リース料	308百万円																																																															
減価償却費	244 〃																																																															

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,999	1,999	0
合計	1,999	1,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,944	27,929	16,985
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	2	0
合計	10,946	27,931	16,985

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,692百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	430	430	0
(2) 社債	7,501	7,499	△1
(3) その他	—	—	—
合計	7,931	7,930	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,268	36,748	22,479
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,268	36,748	22,479

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,618百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,000	1,999	△0
(3) その他	2,499	2,499	△0
合計	4,499	4,499	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,264	28,494	18,229
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,264	28,494	18,229

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,665百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,701	2,724	186,426	—	186,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	10,083	10,103	(10,103)	—
計	183,721	12,808	196,530	(10,103)	186,426
営業費用	178,701	12,535	191,237	(10,165)	181,071
営業利益	5,020	272	5,292	62	5,355

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,946	1,726	200,672	—	200,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	11,562	11,625	(11,625)	—
計	199,009	13,288	212,298	(11,625)	200,672
営業費用	193,610	12,996	206,606	(11,624)	194,981
営業利益	5,399	292	5,691	(0)	5,690

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,535	5,370	430,906	—	430,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	23,781	23,913	(23,913)	—
計	425,667	29,152	454,820	(23,913)	430,906
営業費用	415,614	29,231	444,846	(24,048)	420,797
営業利益又は営業損失(△)	10,052	△78	9,974	135	10,109

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、当中間連結会計期間から定率法(5年)に変更した。

この結果、「設備工事業」の営業利益が363百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、当連結会計年度から定率法(5年)に変更した。

この結果、「設備工事業」の営業利益が810百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業損失には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 831.44円	1株当たり純資産額 862.82円	1株当たり純資産額 837.44円
1株当たり中間純利益金額 19.02円	1株当たり中間純利益金額 17.81円	1株当たり当期純利益金額 29.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,886	3,648	6,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	150
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	150
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,886	3,648	6,072
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,368	204,832	204,481

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		31,897		30,504		34,606	
2 受取手形		11,217		9,809		12,585	
3 完成工事 未収入金		41,059		43,948		64,203	
4 有価証券		1,999		7,931		4,499	
5 未成工事支出金		69,539		52,785		53,399	
6 材料貯蔵品		4,471		4,812		4,229	
7 その他	※4	6,595		13,757		16,597	
貸倒引当金		△709		△773		△843	
流動資産合計		166,071	51.4	162,775	52.5	189,278	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※6	23,293		22,819		24,045	
(2) 土地		56,605		56,434		56,432	
(3) その他		8,442		6,871		7,390	
有形固定資産計		88,341		86,125		87,868	
2 無形固定資産		2,080		1,846		2,013	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	38,674		47,968		39,795	
(2) 繰延税金資産		24,482		9,959		11,671	
(3) その他		8,078		6,880		6,958	
貸倒引当金		△4,749		△5,216		△5,205	
投資その他の 資産計		66,486		59,591		53,219	
固定資産合計		156,908	48.6	147,563	47.5	143,101	43.1
資産合計		322,980	100	310,338	100	332,380	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	11,877		5,287		14,009	
2	工事未払金	41,993		45,634		59,798	
3	短期借入金	5,600		5,700		5,800	
4	未払法人税等	3,554		2,311		532	
5	未成工事受入金	40,758		26,523		28,944	
6	完成工事 補償引当金	399		433		418	
7	その他	9,429		9,227		11,719	
	流動負債合計	113,612	35.2	95,116	30.6	121,223	36.5
II 固定負債							
1	長期借入金	300		400		300	
2	退職給付引当金	42,856		42,396		42,835	
3	役員退職慰労 引当金	1,122		1,052		1,300	
4	その他	1,002		995		996	
	固定負債合計	45,281	14.0	44,843	14.4	45,433	13.7
	負債合計	158,894	49.2	139,959	45.1	166,656	50.1
(資本の部)							
I 資本金		10,264	3.2	10,264	3.3	10,264	3.1
II 資本剰余金							
1	資本準備金	6,241		6,241		6,241	
2	その他 資本剰余金	0		1		1	
	資本剰余金合計	6,241	1.9	6,243	2.0	6,242	1.9
III 利益剰余金							
1	任意積立金	129,709		133,759		129,709	
2	中間(当期) 未処分利益	6,688		5,855		7,737	
	利益剰余金合計	136,397	42.2	139,614	45.0	137,447	41.4
IV	土地再評価差額金	1,255	0.4	1,161	0.4	1,161	0.3
V	その他有価証券 評価差額金	10,077	3.1	13,317	4.3	10,802	3.3
VI	自己株式	△150	△0.0	△222	△0.1	△194	△0.1
	資本合計	164,086	50.8	170,378	54.9	165,723	49.9
	負債資本合計	322,980	100	310,338	100	332,380	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			181,282	100		196,114	100		418,631	100
II 完成工事原価			165,044	91.0		179,935	91.8		386,639	92.4
完成工事総利益			16,238	9.0		16,178	8.2		31,992	7.6
III 販売費及び 一般管理費			11,790	6.5		11,298	5.8		22,722	5.4
営業利益			4,447	2.5		4,879	2.5		9,269	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			5			7		
2 賃貸料		175			185			362		
3 その他		595	775	0.4	443	634	0.3	821	1,190	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息割引料		24			24			51		
2 その他		129	154	0.1	124	149	0.1	276	328	0.1
経常利益			5,068	2.8		5,364	2.7		10,132	2.4
VI 特別利益	※1		2,941	1.6		240	0.1		3,359	0.8
VII 特別損失	※2		1,197	0.7		76	0.0		2,608	0.6
税引前中間 (当期)純利益			6,812	3.8		5,527	2.8		10,882	2.6
法人税、住民税 及び事業税	※3	3,278			2,186			186		
法人税等調整額	※3	—	3,278	1.8	—	2,186	1.1	4,771	4,957	1.2
中間(当期) 純利益			3,534	1.9		3,341	1.7		5,925	1.4
前期繰越利益			2,941			2,513			2,941	
中間配当額			—			—			1,434	
土地再評価 差額金取崩額			211			—			305	
中間(当期) 未処分利益			6,688			5,855			7,737	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は移動平均 法により算定し、全部 資本直入法により処 理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価 法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直 入法により処理)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によって いる。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して いる。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当中間会計期間から定率法(5年)に変更した。 この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が363百万円減少している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当事業年度から定率法(5年)に変更した。 この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が810百万円減少している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が当中間会計期間の損益に与えている影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が当事業年度の損益に与えている影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5 その他中間財務 諸表(財務諸表) 作成のための基 本となる重要な 事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,410百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して投資有価証券12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,825	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,912百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,081	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,069百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>1,993</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	1,993
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	1,825													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,081													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	1,993													
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメント ラインの総額 20,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000 〃</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>													
	<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。</p>													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 特別利益の主なものは、投資 有価証券売却益2,773百万円 である。  ※3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示している。  4 減価償却実施額 有形固定資産 2,263百万円 無形固定資産 178 〃	_____  _____  ※3 法人税等の表示方法 同左  4 減価償却実施額 有形固定資産 1,895百万円 無形固定資産 190 〃	※1 特別利益の主なものは、投資 有価証券売却益3,100百万円 である。  ※2 特別損失の主なものは、貸倒 引当金繰入額2,206百万円 である。  _____  4 減価償却実施額 有形固定資産 4,591百万円 無形固定資産 367 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,696</td> <td>1,891</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,696</td> <td>1,891</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>801</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,002</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,804</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>484</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	3,696	1,891	1,804	合計	3,696	1,891	1,804	1年内	801	百万円	1年超	1,002	〃	合計	1,804	〃	支払リース料	484	百万円	減価償却費相当額	484	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,697</td> <td>2,425</td> <td>3,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,697</td> <td>2,425</td> <td>3,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,403</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,868</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>694</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	5,697	2,425	3,271	合計	5,697	2,425	3,271	1年内	1,403	百万円	1年超	1,868	〃	合計	3,271	〃	支払リース料	694	百万円	減価償却費相当額	694	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,294</td> <td>2,146</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,294</td> <td>2,146</td> <td>3,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,298</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,849</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,148</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>990</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>990</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	5,294	2,146	3,148	合計	5,294	2,146	3,148	1年内	1,298	百万円	1年超	1,849	〃	合計	3,148	〃	支払リース料	990	百万円	減価償却費相当額	990	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	3,696	1,891	1,804																																																																																
合計	3,696	1,891	1,804																																																																																
1年内	801	百万円																																																																																	
1年超	1,002	〃																																																																																	
合計	1,804	〃																																																																																	
支払リース料	484	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	484	〃																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	5,697	2,425	3,271																																																																																
合計	5,697	2,425	3,271																																																																																
1年内	1,403	百万円																																																																																	
1年超	1,868	〃																																																																																	
合計	3,271	〃																																																																																	
支払リース料	694	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	694	〃																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
有形固定資産「その他」	5,294	2,146	3,148																																																																																
合計	5,294	2,146	3,148																																																																																
1年内	1,298	百万円																																																																																	
1年超	1,849	〃																																																																																	
合計	3,148	〃																																																																																	
支払リース料	990	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	990	〃																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 800.70円	1株当たり純資産額 831.87円	1株当たり純資産額 808.26円
1株当たり中間純利益金額 17.25円	1株当たり中間純利益金額 16.31円	1株当たり当期純利益金額 28.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,534	3,341	5,925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	150
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	150
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,534	3,341	5,775
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,940	204,832	204,910

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成17年11月8日
- (2) 中間配当金総額 1,228,882,818円
- (3) 1株当たりの額 6円
- (4) 中間配当支払開始日 平成17年12月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日提出
-----------------	----------------	-----------------------------	--------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載されているとおり、提出会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

